大学・高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F127310107938	設置等組織名	工学部（工学科）
大学名	桃山学院大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	大阪	事業計画名	桃山学院大学　工学部（仮称）の新設

１.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応
令和5年度	フェーズ１（令和5年度から令和6年度）では、令和5年度に①各種調査に基づくカリキュラム等の検討、②検討体制の整備、令和6年度に③広報活動、④自走体制に向けた財務基盤強化等、⑤設置認可申請準備等の業務を行う予定である。 ＜令和5年度＞ ①では、新設する学部学科の学問領域・カリキュラム等について、連携する地域の自治体・企業等へのヒアリングだけでなく、地域ニーズ（出口・入口）、成長分野の将来性に関する調査・検討も行う。また、②では、新学部設置に伴う事務局体制の構築、産官学連携した事業実施委員会の設置、基幹教員や実務家教員の確保のための渉外活動を行う。 ＜令和5年度＞（R8.3.27承認） 1-①令和５年９月　新学部設置に伴う事務局体制の構築（R8.3.27承認） 1-②令和５年９月　連携する地域の自治体・企業等へのヒアリング実施（R8.3.27承認） 1-③令和５年10月　地域ニーズ（出口・入口）、成長分野の将来性に関する調査・検討実施（R8.3.27承認） 1-④令和６年１月　寄付金獲得に向けたファンドレイザーの雇用（R8.3.27承認） 1-⑤令和６年２月　基幹教員や実務家教員の確保のための渉外活動の実施（R8.3.27承認） 1-⑥令和６年３月　産官学連携した事業実施委員会の設置（R8.3.27承認）	＜令和5年度＞ ①では、新設する学部学科の学問領域・カリキュラム等について、連携する地域の自治体・企業等へのヒアリングだけでなく、地域ニーズ（出口・入口）、成長分野の将来性に関する調査・検討を行った。また、②では、新学部設置に伴う事務局体制として、大学将来計画室理系学部設置推進室を設置した。加えて、産官学連携した事業実施委員会として、「桃山学院大学学長アドバイザリーボード」を設置するべく、規程を整備した。委員会の運営は令和6年度に開始する予定である。また、基幹教員や実務家教員の確保のための渉外活動を行った。教員確保のための渉外活動は令和6年度も引き続き実施する予定である。 ＜令和5年度＞ 1-①令和５年９月　新学部設置に伴う事務局体制の構築 1-②令和５年９月　連携する地域の自治体・企業等へのヒアリング実施 1-③令和５年10月　地域ニーズ（出口・入口）、成長分野の将来性に関する調査・検討実施 1-④令和６年１月　寄付金獲得に向けたファンドレイザーの雇用 1-⑤令和６年２月　基幹教員や実務家教員の確保のための渉外活動の実施 1-⑥令和６年３月　産官学連携した事業実施委員会の設置	令和5年度自己評価　【３】計画を十分に実施している。
令和6年度	＜令和6年度＞ ③では、十分な学生確保を行うため、高校生に対する進学ニーズ調査、必要な広報物の製作やメディアへの展開等を行う。 ④では、ファンドレイザーの雇用により、戦略的な寄付金獲得への足場固めを行うとともに、共同・受託研究関係の構築のための渉外活動を展開するとともに、学内での寄付金獲得のための組織整備に関する検討を行う。 ⑤では、令和8年度学部設置に向け、文部科学省等へ令和6年度末までに遅滞なく申請を行うための組織的体制を整える。 ＜令和6年度＞（R8.3.27承認） 1-⑦令和６年４月　共同・受託研究関係の構築のための渉外活動を展開（R8.3.27承認） 1-⑧令和６年５月　施設整備計画の検討（R8.3.27承認） 1-⑨令和６年５月　必要設備・機材の検討（R8.3.27承認） 1-⑩令和６年５月　工学部設置のための新校舎検討開始（R8.3.27承認） 1-⑪令和６年８月　高校生に対する進学ニーズ調査の実施（～令和７年１月）（R8.3.27承認） 1-⑫令和６年８月　広報物の製作やメディアへの展開等の実施（R8.3.27承認）	＜令和6年度＞ 令和5年度の取り組みを発展する形で、地域ニーズの調査結果をふまえ、工学を中心に情報・データサイエンスとビジネスを体系的に学ぶカリキュラムを策定するとともに（①関連）、「桃山学院大学学長アドバイザリーボード会議」を開催し、企業、商工会議所、産業技術研究所、自治体等からなる委員より、工学部設置構想に関する事前協議を行った（②関連）。 ③では、十分な学生確保を行うため、高校生に対する進学ニーズ調査、必要な広報物の製作やメディアへの展開等を行った。 ④では、ファンドレイザーの雇用により、戦略的な寄付金獲得への足場固めを行うとともに、共同・受託研究関係の構築のための渉外活動を展開するとともに、学内での寄付金獲得のための組織整備に関する検討を行った。 ⑤では、令和8年度学部設置に向け、学長を中心とした組織体制のもと、大学将来計画室理系学部設置推進室を中核として情報収集、関係者との調整等を行い、文部科学省へ令和7年3月に認可申請書類の提出を行った。 ＜令和6年度＞ 1-⑦令和６年４月　共同・受託研究関係の構築のための渉外活動を展開 1-⑧令和６年５月　施設整備計画の検討 1-⑨令和６年５月　必要設備・機材の検討 1-⑩令和６年５月　工学部設置のための新校舎検討開始 1-⑪令和６年８月　高校生に対する進学ニーズ調査の実施（～令和７年１月） 1-⑫令和６年８月　広報物の製作やメディアへの展開等の実施	令和6年度自己評価　【３】計画を十分に実施している。
令和7年度	本構想は、本学初の工学部を設置し、60有余年の歴史を持つ本学既存学部の教育内容である人文・社会科学と融合する教育・研究を通じて、その成果として得られる総合知を地域の価値向上に活用しながら、地域の持続性に役立つ人材を養成することを目的としている。 このために、イノベーションコモンズ（共創拠点）となる新校舎を建設し、実験・実習や社会実装等に適した教育研究施設を整備する。不足する教場については、既存設備のリノベーション工事を行い、必要十分な施設を整備する計画である。施設・設備等については、フェーズ１における調査をもとにカリキュラムの精査と必要設備・機材の洗い出しを行う。 2-①令和６年から継続　施設整備計画の検討（R8.3.27承認） 2-②令和６年から継続　必要設備・機材の検討（R8.3.27承認） 2-③令和７年８月　工学部設置のための新校舎建築着工（R8.3.27承認） 2-④令和８年３月　実験機器や什器、ICT機器等の整備（R8.3.27承認）	2-①令和６年から継続　施設整備計画の検討 2-②令和６年から継続　必要設備・機材の検討 2-③令和７年８月　工学部設置のための新校舎建築着工 2-④令和８年３月　実験機器や什器、ICT機器等の整備	令和7年度自己評価　【３】計画を十分に実施している。
令和8年度	フェーズ３（令和8年度から令和11年度）では、自走化に向けた深化を図り、①新設学部の適正な運営、②新設学部の積極的な広報展開と就職支援体制の整備、③財務基盤の強化を行う。 ①では、新設学部の施設・設備等の保守運用が開始することになり、本事業の経費の適正な管理を行う。②では、安定的な定員確保のための入試・広報課による高校訪問を強化するとともに、女子学生比率の引き上げを目指し、連携校の開拓等を行う。また、完成年度に卒業生が望む進路選択ができるよう、キャリアセンターによる理系学生を積極採用する企業との関係構築を行う。③では、ファンドレイザー機能を更に強化すると同時に、連携企業等を増加させ、受託研究等の外部資金獲得に努める。 2後-⑤令和８年から継続　実験機器や什器、ICT機器等の整備（R8.3.27承認） 3-①令和８年４月～令和１１年３月　新設学部開設および年次進行に伴う組織的体制の構築（R8.3.27承認） 3-②令和８年４月～令和１１年３月　連携校の開拓・関係構築等に向けた高校訪問の実施（R8.3.27承認） 3-③令和８年４月～令和１１年３月　就職採用に向けた企業との関係構築（R8.3.27承認） 3-④令和８年４月～令和１１年３月　外部資金獲得に向けた連携企業等の開拓および関係構築（R8.3.27承認）		令和8年度自己評価　リストから選択してください。
令和9年度			令和9年度自己評価　リストから選択してください。
令和10年度			令和10年度自己評価　リストから選択してください。
令和11年度			令和11年度自己評価　リストから選択してください。
令和12年度			令和12年度自己評価　リストから選択してください。
令和13年度			令和13年度自己評価　リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価　リストから選択してください。
認可申請又は届出	令和7年3月　工学部工学科設置認可申請（R8.3.27承認）	令和7年3月 工学部工学科設置認可申請	
定員減又は学部等の廃止	令和7年12月　経済学部経済学科20人減員に係る届出（入学定員340人、編入学定員なし、経済学関係） 社会学部社会学科20人減員に係る届出（入学定員240人、編入学定員なし、社会学関係） 経営学部経営学科15人減員に係る届出（入学定員280人、編入学定員なし、経済学関係） 国際教養学部英語・国際文化学科55人減員に係る届出（入学定員220人、編入学定員なし、文学関係） 法学部法律学科20人減員に係る届出（入学定員180人、編入学定員なし、法学関係） ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科30人減員に係る届出（入学定員170人、編入学定員なし、経済学関係）	令和7年12月　経済学部経済学科20人減員に係る届出（入学定員340人、編入学定員なし、経済学関係） 社会学部社会学科20人減員に係る届出（入学定員240人、編入学定員なし、社会学関係） 経営学部経営学科15人減員に係る届出（入学定員280人、編入学定員なし、経済学関係） 国際教養学部英語・国際文化学科55人減員に係る届出（入学定員220人、編入学定員なし、文学関係） 法学部法律学科20人減員に係る届出（入学定員180人、編入学定員なし、法学関係） ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科30人減員に係る届出（入学定員170人、編入学定員なし、経済学関係）	

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	桃山学院大学

２.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

３.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。

④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

⑨ 事業計画の選定があった日から４年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

⑪ フェーズ３の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

４.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度　の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

■ チェック　a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
■ チェック　b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
■ チェック　c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施について、本学には、チームでの課題解決型授業（PBL）を学びの中心に据え、70を超える企業・自治体・団体等と産官学連携した実践教育を特色とするビジネスデザイン学部があり、既に産官学連携基盤を有している。工学部においても、この基盤を水平展開し、気候変動問題等の地球規模課題や地域の社会課題解決に取り組むPBLを複数開講する計画である。また、サイバー空間とフィジカル空間を融合させたデジタル技術も有効活用し、本学が加盟する大学コンソーシアム大阪における他大学との連携や、日本聖公会の関係学校とのPBL等の科目の共同実施や単位互換制度等を設ける計画である。さらに、本学は既に世界26の国と地域、64大学と国際交流の提携を行っており、この基盤により関連分野に強みを持つ海外大学と連携し、支援期間中に英語でのオンライン合同研究発表会、交換留学プログラムの整備・実施等を進める計画である。	企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施について、地域の自治体・企業・団体との共創を推進できるリーダーシップおよびコミュニケーション能力の修得を目的とし、「産学官共創演習科目（全8科目）」を設置した。開設初年次の春学期現在において、すでに1科目を開講している。 連携先の確保にあたっては、本学で求人・就職実績のある南大阪地域の製造業や商工会議所会員企業、本学が立地する和泉市の工業団地「テクノステージ和泉」の入居企業、およびコーオプ教育の実績を有する企業等へ協力要請を行った。その結果、インターンシップ受入承諾企業26社を含む、計41の企業・団体より連携の承諾を得ている。 また、本学和泉キャンパスの徒歩圏内には、地方独立行政法人大阪産業技術研究所の和泉センターが設置されている。同研究所は、総合的な技術支援を通じて企業を支え、地域産業の発展に貢献することを基本理念とする公設試験研究機関で、教育研究連携に関する協定を締結している。さらに、本学と同じく南大阪に立地する大阪公立大学工学部・工学研究科および、隣県に立地する和歌山大学システム工学部・システム工学研究科との連携・協力に関する包括協定を締結し、キャリアパスとしての大学院進学に関する講演をはじめとした交流を行う計画である。 海外大学との連携について、本学は目的やレベルに合わせて選べる約30種の海外留学プログラムを提供している。 本学工学部生は、他の国・地域の言語、文化、価値観を学び、国際性を身に付けるため、海外研修に参加しプログラムを修了したものに「学外研修」（教養教育科目）の単位認定を行っている。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

■ チェック　a.入学者選抜における科目の見直し
■ チェック　b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
■ チェック　c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
■ チェック　d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
■ チェック　e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
①本構想に係る工学部では入学者選抜における科目を見直し、数学と理科等の追加を予定している。②女子学生の確保と女性デジタル人財の育成に向けて、女子枠等を設けるほか、新校舎の建設等キャンパスの充実を図る。また、キャリアパスの説明等の就職支援も行い、志願者数増に向けた諸施策を実施する。③本学は桃山学院教育大学を2025年度に大学統合し、桃山学院大学人間教育学部を開設し、地域の初等中等教育段階の学校との連携を強化する予定であり、工学部も算数、理科、情報等の出張授業の実施等を行う。④本法人は、過年度よりデジタル人材育成のリカレント教育を実施しており、「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」にも申請済で、今年度も地域の社会人向けのデジタル・グリーン分野のリカレント教育を実施する計画である。⑤留学生の 受入れ強化に向け、本学は私費外国人留学生学内奨学金制度を設けており、今後は日本語教育とキャリア支援を強化する。	①本構想に係る工学部の設置に伴い入学者選抜における科目を見直し、数学、物理、化学を追加した。 ②女子学生の確保と女性デジタル人財の育成に向けて、施設・環境の整備と、女子学生を含む多様な学生を惹きつけるため、和泉キャンパス内に地上5階建て、約5,600㎡の規模で工学部新棟を建設中である（2026年8月末竣工予定）。工学部開設初年度の入学者のうち女子学生の割合は16%となっており、継続して女子学生確保に向け、女子枠入試等の検討を進める。 ③地域の初等中等教育段階の学校との連携強化に向け、工学部教員による工学分野説明会や出張授業を実施している。 ④地域の社会人向けのリカレント教育については、大阪府近隣の大学間、および地域・産業界・行政が連携し、教育の向上や地域活性化を目指す「大阪コンソーシアム大阪」や、大阪府岸和田市との包括連携協定に基づき、和歌山大学岸和田サテライトを拠点とした生涯学習事業「ワダイノLIVE」等において、工学部教員による公開講座を実施した。 ⑤日本または母国の日系企業での就職支援一環として、Ｒ５年度より留学生全員に対して運営を開始した、卒業までにJLPT／N1の取得を支援するプログラムを継続実施した。加えて、地域の外国人生徒のサポートや災害時の外国人支援スタッフ等、留学生の特質をいかしつつ、地域に根差したボランティア活動への参加を促すとともに関連研修を実施した。工学部開設初年度の入学者のうち外国人留学生の割合は17%となっている。継続して留学生の受入れ強化に向け、日本語教育やキャリア支援強化の取組検討を進める。	

大学名	桃山学院大学

本事業対象となる学部等の個数	1

１.本事業対象となる学部等の状況

＜内訳＞

(1)

改組内容	学部の新設
学部学科名	工学部（工学科）（工学関係）

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
改組状況				選定		認可	開設															
	事業計画に定める定員	入学定員	人				160															
		編入学定員	人				-															
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-	-	160															
		入学者数	人	-	-	-	95															
		女子学生数	人	-	-	-	15															
		社会人学生数	人	-	-	-	0															
		留学生数	人	-	-	-	16															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-	-	160															
		入学者数(B)	人	-	-	-	95															
		女子学生数	人	-	-	-	15															
		社会人学生数	人	-	-	-	0															
		留学生数	人	-	-	-	16															
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-	-	0.59															
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-	-	160															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
		在籍者数(D)	人	-	-	-	95															
		編入学者数	人	-	-	-	-															
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-	-	0.59															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-	-	0															
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-	-	11															
		授業科目の単位数	単位	-	-	-	0															

大学名	桃山学院大学

２.理･工･農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-	-	160															
		入学者数	人	-	-	-	95															
		女子学生数	人	-	-	-	15															
		社会人学生数	人	-	-	-	0															
		留学生数	人	-	-	-	16															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-	-	160															
		入学者数(B)	人	-	-	-	95															
		女子学生数	人	-	-	-	15															
		社会人学生数	人	-	-	-	0															
		留学生数	人	-	-	-	16															
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-	-	0.59															
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-	-	160															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
		在籍者数(D)	人	-	-	-	95															
		編入学者数	人	-	-	-	-															
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-	-	0.59															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-	-	0															
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-	-	11															
		授業科目の単位数	単位	-	-	-	0															

大学名	桃山学院大学

３.大学（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	1690	1690	1960	1960															
		入学者数	人	1752	1706	2227	2160															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員(A)	人	1,690	1,690	1,960	1,960															
		入学者数(B)	人	1,752	1,706	2,227	2,160															
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.04	1.01	1.14	1.10															
	収容定員等	収容定員(C)	人	6560	6760	7840	7840															
		編入学定員	人	0	0	0	0															
		在籍者数(D)	人	6814	6972	8116	8347															
		編入学者数	人	29	16	19	14															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.04	1.03	1.04	1.06															

４.外部資金の状況（全学）

年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況	申請−5年	申請−4年	申請−3年	申請−2年	申請−1年	選定													
項目 / 単位																			
外部資金獲得額 / 千円	100	1,787	35,367	48,325	66,032	68,902	166,399												

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間における各年度の外部資金	千円	28,493
本事業による助成金の額(F)	千円	1,870,000
フェーズ３の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	75,243

特記事項

「３.大学（学士課程）の状況」の収容定員等の編入学定員0人とは、若干名を意味している。